

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 有沢製作所

コード番号 5208

(URL <http://www.arisawa.co.jp/>)

上場取引所 東証市場第1部

本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有沢 三治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 高島 幸男 TEL (025) 524 - 7101

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	48,629	31.4	7,532	69.8	8,345	58.2
15年 3月期	37,004	28.9	4,435	39.9	5,276	39.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,150	65.1	173.17	171.78	16.0	17.0	17.1
15年 3月期	3,119	32.2	115.15	114.96	11.0	12.8	14.3

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 898 百万円 15年 3月期 878 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 29,716,442 株 15年 3月期 26,756,971 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	53,410	35,101	65.7	1,174.57
15年 3月期	44,712	29,314	65.7	1,092.69

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 29,880,543 株 15年 3月期 26,792,883 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	5,934	6,914	285	4,503
15年 3月期	6,783	5,381	799	5,773

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,200	5,200	3,200
通期	59,500	11,000	6,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 209 円 93 銭

(注) 株式分割後の予想株式数 32,868,597 株で算出

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、当社、子会社 10 社及び関連会社 7 社での構成で、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の 2 事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1)工業用素材等製造販売事業

電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造している。また、関連会社の Taiflex Scientific Co.,Ltd. がフレキシブルプリント配線板用材料等を製造販売している。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるリヤプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止プレート等は当社が製造販売を行い、子会社の(株)有沢ピー・ジーが特殊光学ガラスの開発を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造販売を、スカラ(株)が医療用光学機材の製造販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造を行っている。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(有)栃尾中基硝織が製造している。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造している。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用される F W 成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造販売を行うほか、引抜成形品、FRP スキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造している。

その他

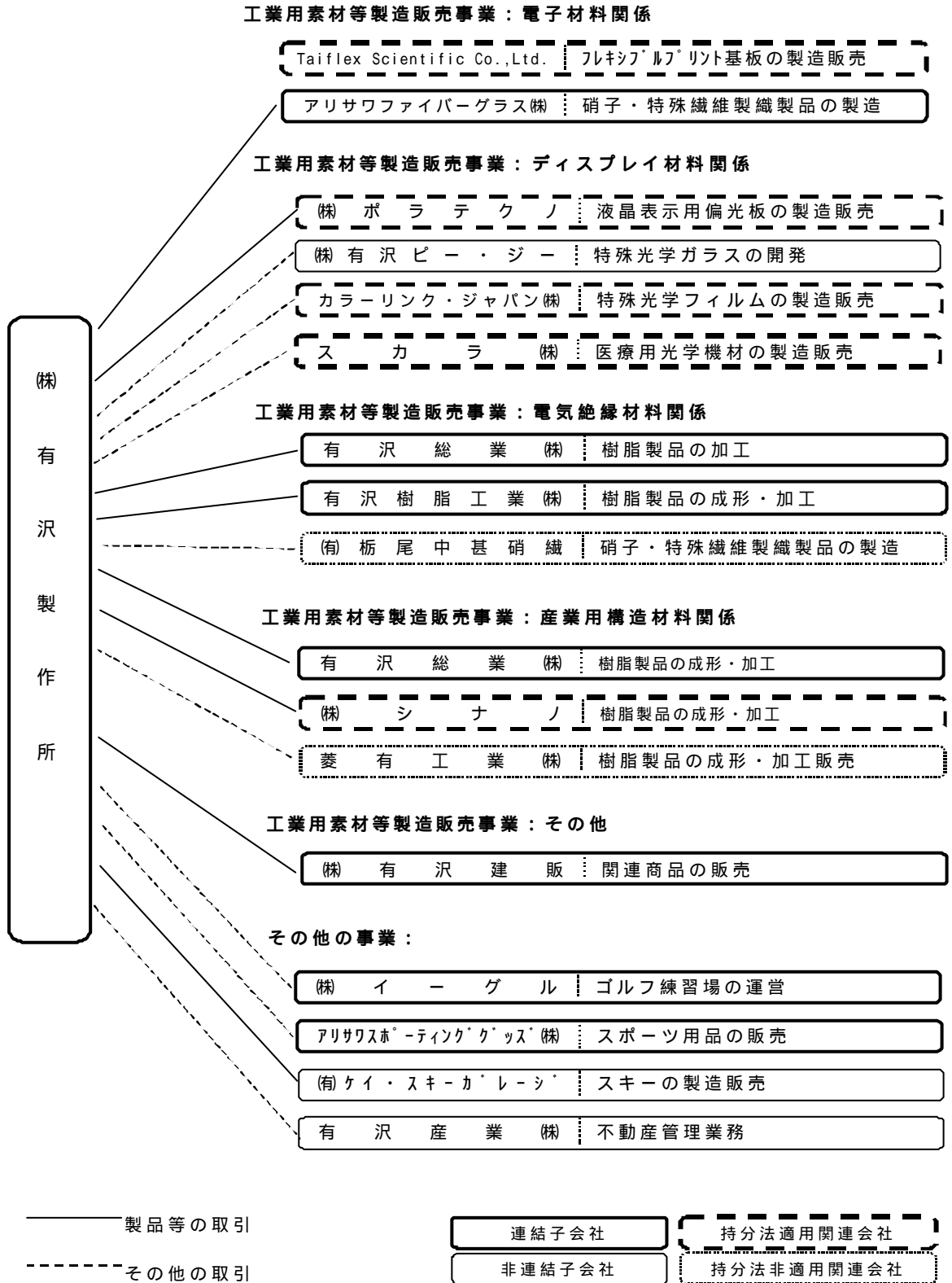
上記、の関連商品は、当社で仕入販売しているほか、子会社の(株)有沢建販でも仕入販売している。

(2)その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツिंगグッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造販売を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

(事業系統図)



(注) アリサワスポーツینگグッズ㈱は有沢樹脂工業㈱が出資する間接所有の子会社である。

経営方針

当社は「創造・革新・挑戦」を経営理念として掲げ、スピードと機動力で市場の変化を先取りしながら差別化経営を推進し、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

この経営方針に基づき顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質の強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めしていくことを目指しております。

利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ、業績に連動した成果配分を実施していく方針で有り、業績と資金需要を勘案しながら可能な限りの配当を行うこととしております。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。具体的には平成 16 年 3 月期の設備投資金額は 52 億 67 百万円を実施し、平成 17 年 3 月期は 31 億 20 百万円を計画しております。

また株主重視の経営と当社株式の流動性向上、投資家層の拡大を図るべく、平成 16 年 2 月 19 日開催の取締役会において、平成 16 年 5 月 20 日付けで平成 16 年 3 月 31 日現在の株主に対し、1 株を 1.1 株に分割（無償交付）する事を決議いたしました。平成 12 年 3 月期より 5 期連続の実施となります。

目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率 50%以上、経常利益率 15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）12%以上を中長期的な経営目標としております。

中長期的な会社の経営戦略

経営資源を電子材料、ディスプレイ材料分野に集中し、独自技術による付加価値の高い部材の提供により、他社の参入しにくい比較的ニッチな市場でシェアトップを獲得する事を基本としております。電子材料分野ではフレキシブルプリント配線板材料でのシェアアップ、ディスプレイ材料分野ではフレネルレンズの生産性向上、反射防止プレート・フィルムの拡販を目指しております。

会社の対処すべき課題

国際競争に勝ち抜くため当社が対処すべき最重点課題は下記の通りであります。

スピーディでフレキシブルな顧客対応と独自技術の開発を図り、レベルの高い技術型企業を目指す。

効率的な組織運用とそれを支える個人の能力アップを図る。

市場の変化を先取りしたスクラップ&ビルドを実施し、経営資源の効率化を図る。

ネットワークシステムの活用を図り、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進する。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

当社グループは、精度の高い情報の収集とスピーディな意思決定を目指しております。そのため少数精鋭による管理形態が望ましい形と考え、取締役の人数も必要最低限の人数としております。また広く社外の意見を採り入れるため社外取締役制度を導入しており取締役会を最高意思決定の場としております。業務の執行においては執行役員制度を導入しております。

株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、四半期決算の開示、決算説明会、会社説明会等、積極的かつスピーディな情報公開活動を行っております。

「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」

(1) 会社の経営上の意思決定執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役 8 名中 2 名（非常勤） 社外監査役は監査役 3 名中 3 名（内非常勤 2 名）

社外監査役の専従スタッフの配置状況

総務部総務グループで対処しております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月の執行役員会、隔日の朝会での情報交換により効率的な業務執行を行うとともに、監査役による取締役の業務執行の監査を行っております。

内部統制の仕組み

社長の下に営業部門、製造部門、技術部門、管理部門の 4 部門で効率的な内部牽制を行うとともに、内部監査室により定期的な社内監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は川上俊明法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である新日本監査法人とは通常の業務監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 2 名の内 1 名は当社取引先の顧問であり、取引先は株主でもあります。

監査役 3 名の内 2 名は当社取引先銀行の常勤監査役であり、取引先銀行は株主でもあります。

経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、企業業績の回復や設備投資の拡大により緩やかな回復基調となりました。しかし個人消費の低迷、雇用の改善が進まないなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社関連業界におきましては、デジタル家電製品の増加により、電子材料分野ではデジタルカメラ、携帯電話等の情報関連機器向けの材料供給が増加しました。ディスプレイ材料分野では米国、中国市場でのプロジェクションTVの需要が増加し、光学フィルム材料はLCDプロジェクターの増加により材料供給が伸長しました。電気絶縁材料分野、産業用構造材料分野、関連商品につきましては電力各社の設備投資抑制、国内景気の低迷により減少しました。

このような環境下において当社グループは、経営資源を電子材料、ディスプレイ材料に集中すると共に、新製品開発のスピードアップに取り組み、経営資源の効率化と徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。この結果当社の連結売上高は486億29百万円（対前期比31.4%増）利益につきましては売上の増加による操業度効果などにより営業利益は75億32百万円（対前期比69.8%増）経常利益は83億45百万円（対前期比58.2%増）となり、当期純利益は51億50百万円（対前期比65.1%増）となりました。

個別では売上高452億67百万円（対前期比30.8%増）となりました。セグメント別では、電子材料分野は対前期比58.9%の増収となりました。ディスプレイ材料分野は対前期比21.1%の増収となりました。電気絶縁材料分野は対前期比5.5%の減収、産業用構造材料分野は対前期比4.0%の減収、関連商品は対前期比22.4%の減収となりました。利益につきましては営業利益69億80百万円（対前期比59.3%増）経常利益72億52百万円（対前期比59.3%増）となり、当期純利益は42億71百万円（対前期比73.0%増）となりました。

分野別売上高（単独）

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

	平成15年3月期		平成16年3月期		前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子材料	14,329	41.4%	22,771	50.3%	58.9%
ディスプレイ材料	13,227	38.2%	16,022	35.4%	21.1%
電気絶縁材料	3,162	9.1%	2,990	6.6%	5.5%
産業用構造材料	2,580	7.5%	2,478	5.5%	4.0%
関連商品	1,293	3.7%	1,003	2.2%	22.4%
合計	34,594	100.0%	45,267	100.0%	30.8%

業績予想

当社関連業界においては引き続きデジタル家電製品の伸長と、オリンピックイヤーによるリアプロジェクションTVの増加が予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、電子材料・ディスプレイ材料分野の売上増により、売上高が595億円（対前期比22.4%増）、利益面では、経常利益110億円（対前期比31.8%増）、当期純利益69億円（対前期比34.0%増）を見込んでおります。

個別では、売上高が564億50百万円（対前期比24.7%増）、経常利益95億50百万円（対前期比31.7%増）、当期純利益56億円（対前期比31.1%増）を見込んでおります。なお為替レートにつきましては104円/\$で設定しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金等価物（以下「資金」という）は、業績拡大により税引前利益が増加しましたが、有形固定資産の取得が増加したため、45億3百万円となり前連結会計年度より12億70百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の拡大により税引前利益は増加しましたが、売上増により売上債権、棚卸資産、法人税等が増加したため、前連結会計年度に比べ8億49百万円の資金収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得の増加により、69億14百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ15億33百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行いました。ストックオプションの実行による8億40百万円の株式発行収入があったため2億85百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ5億14百万円の資金支出減少となりました。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	9,597,300		9,937,818	
2 受取手形及び売掛金	8,698,369		11,078,677	
3 有価証券	160,595		160,652	
4 たな卸資産	4,233,998		5,368,251	
5 繰延税金資産	590,633		1,078,364	
6 その他	369,057		403,902	
貸倒引当金	18,305		21,327	
流動資産合計	23,631,648	52.9	28,006,338	52.4
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	10,911,390		12,183,975	
減価償却累計額	5,854,618	5,056,772	6,316,555	5,867,419
(2) 機械装置及び運搬具	14,816,012		17,642,308	
減価償却累計額	10,570,647	4,245,364	11,363,271	6,279,036
(3) 工具器具及び備品	1,266,907		1,370,961	
減価償却累計額	1,072,243	194,664	1,150,833	220,128
(4) 土地		1,567,699		1,567,699
(5) 建設仮勘定		2,123,713		2,501,584
有形固定資産合計	13,188,213	29.5	16,435,869	30.8
2 無形固定資産	61,913	0.0	154,637	0.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	7,217,025		8,409,763	
(2) 長期貸付金	64,989		75,888	
(3) 繰延税金資産	358,346		157,928	
(4) その他	216,552		191,618	
貸倒引当金	25,752		21,589	
投資その他の資産合計	7,831,161	17.5	8,813,609	16.5
固定資産合計	21,081,288	47.1	25,404,115	47.6
資産合計	44,712,937	100.0	53,410,454	100.0

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	8,430,821		10,233,968	
2 短期借入金	646,000		196,000	
3 未払法人税等	1,623,019		2,262,484	
7 賞与引当金	1,093,757		1,853,978	
5 その他	3,093,285		3,356,640	
流動負債合計	14,886,884	33.2	17,903,073	33.5
固定負債				
1 長期借入金	31,000		10,000	
2 繰延税金負債	-		83,919	
3 退職給付引当金	291,712		154,614	
4 役員退職慰労引当金	169,053		136,816	
5 連結調整勘定	5,352		4,281	
6 その他	14,536		15,938	
固定負債合計	511,654	1.1	405,571	0.8
負債合計	15,398,539	34.3	18,308,644	34.3
(資本の部)				
資本金	6,378,708	14.3	6,802,636	12.7
資本剰余金	5,491,071	12.3	5,914,708	11.1
利益剰余金	17,437,129	39.0	21,931,537	41.1
その他有価証券評価差額金	71,659	0.2	550,945	1.0
為替換算調整勘定	42,086	0.1	37,079	0.1
自己株式	22,084	0.0	60,939	0.1
資本合計	29,314,397	65.7	35,101,810	65.7
負債、少数株主持分及び資本合計	44,712,937	100.0	53,410,454	100.0

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		37,004,746	100.0		48,629,342	100.0
売上原価		29,024,559	78.4		37,293,195	76.7
売上総利益		7,980,186	21.6		11,336,147	23.3
販売費及び一般管理費						
1 運賃梱包費	1,046,414			828,356		
2 給料手当	823,193			971,217		
3 賞与引当金繰入額	214,697			400,511		
4 退職給付引当金繰入額	53,955			73,721		
5 役員退職慰労引当金繰入額	19,256			27,972		
6 その他	1,387,023	3,544,540	9.6	1,502,158	3,803,938	7.8
営業利益		4,435,645	12.0		7,532,208	15.5
営業外収益						
1 受取利息	31,209			24,310		
2 受取配当金	39,198			45,018		
3 連結調整勘定償却額	-			1,070		
4 持分法による投資利益	878,516			897,443		
5 賃貸料	114,836			126,556		
6 その他	104,823	1,168,585	3.2	182,292	1,276,691	2.6
営業外費用						
1 支払利息	15,100			5,387		
2 為替差損	161,435			98,778		
3 支払不良補償金	51,429			129,920		
4 棚卸資産廃却損	-			110,447		
5 賃貸費用	47,622			57,362		
6 その他	52,218	327,806	0.9	61,830	463,726	1.0
経常利益		5,276,424	14.3		8,345,173	17.1
特別利益						
1 投資有価証券売却益	-			156,744		
2 貸倒引当金戻入益	-			176		
3 固定資産売却益	18,290	18,290	0.0	-	156,920	0.3
特別損失						
1 退職給付会計基準変更時差異償却額	83,609			-		
2 係争和解金	137,622			-		
3 投資有価証券評価損	97,727			303,375		
4 固定資産除却損	-			34,284		
5 その他	33,873	352,833	1.0	258	337,919	0.7
税金等調整前当期純利益		4,941,882	13.3		8,164,174	16.7
法人税、住民税及び事業税	2,350,500			3,528,333		
法人税等調整額	523,264	1,827,235	4.9	515,092	3,013,240	6.1
少数株主利益又は損失		4,475	0.0		-	-
当期純利益		3,119,122	8.4		5,150,934	10.6

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,432,618	5,432,618	5,491,071	5,491,071
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	58,452	58,452	423,637	423,637
資本剰余金期末残高		5,491,071		5,914,708
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	14,888,501	14,888,501	17,437,129	17,437,129
利益剰余金増加高				
1. 連結子会社減少による剰余金増加高	112,135		-	
2. 当期純利益	3,119,122	3,231,257	5,150,934	5,150,934
利益剰余金減少高				
1 連結子会社増加による剰余金減少高	139,187		-	
2 配当金	510,541		616,236	
3 取締役賞与	32,901	682,629	40,290	656,526
利益剰余金期末残高		17,437,129		21,931,537

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,941,882	8,164,174
減価償却費	1,577,790	1,988,868
連結調整勘定償却額	-	1,070
持分法による投資利益	878,516	897,443
投資有価証券売却益	-	156,744
固定資産売却損(益)	18,290	258
新株発行費	1,957	7,071
有形固定資産除却損	29,147	34,284
投資有価証券等評価損	97,727	303,375
為替差損(益)	154,752	98,778
役員退職慰労引当金の増(減)額	19,056	32,236
賞与引当金の増(減)額	464,803	760,221
退職給付引当金の増(減)額	143,943	137,098
貸倒引当金の増(減)額	5,439	1,141
受取利息及び受取配当金	70,408	69,329
支払利息	15,100	5,387
売上債権の(増)減額	711,222	2,370,585
たな卸資産の(増)減額	692,859	1,134,252
仕入債務の増(減)額	2,586,658	1,803,147
未払消費税等の増(減)額	97,721	25,425
その他資産の(増)減額	46,838	2,347
その他負債の増(減)額	138,173	236,892
役員賞与の支払額	32,901	40,290
小計	7,905,916	8,590,042
利息及び配当金の受取額	120,492	250,757
利息の支払額	14,559	5,045
法人税等の支払額	1,228,453	2,901,522
営業活動による キャッシュ・フロー	6,783,396	5,934,232
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,898,351	5,770,000
定期預金の払戻による収入	1,452,024	4,099,700
有形固定資産の取得による支出	2,537,787	5,212,834
有形固定資産の売却による収入	191,914	308
投資有価証券の取得による支出	704,594	491,704
投資有価証券の売却による収入	-	621,838
貸付による支出	128,356	250,385
貸付金の回収による収入	270,569	191,669
その他	26,888	103,438
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	5,381,470	6,914,846

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	347,064	432,000
長期借入金の返済による支出	36,200	39,000
株式の発行による収入	114,947	840,494
自己株式の取得による支出	20,759	38,854
配当金の支払額	510,133	615,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,209	285,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,195	3,812
現金及び現金同等物の増(減)額	550,520	1,269,731
現金及び現金同等物の期首残高	5,251,197	5,773,168
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	11,519	-
連結除外会社の現金及び現金同等物の中間期末残高	40,069	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,773,168	4,503,437

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

(株)有沢建販、有沢樹脂工業(株)、有沢総業(株)、アリサワスポーツinggグッズ(株)、アリサワファイバークラス(株)、(株)イーグル

妙高振興(株)は、平成15年4月に(株)有沢ポリワーク、(有)有愛産業、(有)有沢物流を合併し社名を有沢総業(株)に変更した。

提出会社は平成16年2月に(株)アリサワ・オブテックを吸収合併した。

非連結子会社の数 4社

有沢産業(株)、(有)豊和産業、(有)ケイ・スキーガレージ、(株)有沢ビー・ジー

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分額)及び剰余金(持分額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

(株)ボラテクノ、(株)シナノ、Taiflex Scientific Co.,Ltd.、スカラ(株)、カラーリンク・ジャパン(株)

非連結子会社4社及び関連会社菱有工業(株)他1社の当期純損益(持分額)、剰余金(持分額)の合計額は、持分法の適用から除外しても企業集団の経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用から除外した。

持分法適用会社のうち決算日が、連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、アリサワスポーツinggグッズ(株)を除き、連結決算日と同一である。両社の決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、(株)有沢ポリワークは前期末決算日が平成15年1月31日であったが、妙高振興(株)が同社を合併し有沢総業(株)としたことに伴い決算期が変更になったこととその影響が軽微なことから、同社の平成15年2月及び15年3月の2ヶ月を当連結会計年度に含めて表示している。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内2社は総平均法による原価法である。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～31年

機械装置及び運搬具 4年～9年

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ニ) 役員退職慰労引当金

親会社と一部の子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。

財務諸表の注記

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

(1)非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	4,971,953千円	5,650,817千円
その他(投資その他の資産)(出資金)	15,940 "	15,940 "
(2)担保に供している資産	4,036,674千円	5,350,444千円
(3)受取手形割引高	33,387千円	-
(4)保証債務	82,000千円	34,000千円
(注)保証債務は、日本化薬㈱と2社による保証である。		
(5)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金	9,597,300千円	9,937,818千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,984,727 "	5,595,032 "
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	160,595 "	160,652 "
現金及び現金同等物	5,773,168 "	4,503,437 "

その他の注記事項

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,212,786	791,959	37,004,746	-	37,004,746
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,736	-	32,736	(32,736)	-
計	36,245,523	791,959	37,037,482	(32,736)	37,004,746
営業費用	31,732,505	866,724	32,599,229	(30,129)	32,569,100
営業利益	4,513,017	74,764	4,438,252	(2,607)	4,435,645
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	41,688,196	945,641	42,633,837	2,079,099	44,712,937
減価償却費	1,557,235	20,555	1,577,790	-	1,577,790
資本的支出	3,666,756	3,950	3,670,706	-	3,670,706

(注)1.事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2.各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,571,099千円で、その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,975,015	654,326	48,629,342	-	48,629,342
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,114	-	27,114	(27,114)	-
計	48,002,130	654,326	48,656,456	(27,114)	48,629,342
営業費用	40,499,820	622,867	41,122,687	(25,553)	41,097,134
営業利益	7,502,310	31,459	7,533,769	(1,561)	7,532,208
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	51,489,435	923,552	52,412,988	997,466	53,410,454
減価償却費	1,970,527	18,340	1,988,868	-	1,988,868
資本的支出	5,263,213	3,867	5,267,080	-	5,267,080

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,654,619 千円で、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,441,111	5,223,005	684,817	14,348,934
連結売上高（千円）	-	-	-	37,004,746
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.8	14.1	1.9	38.8

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,156,998	5,831,697	668,065	20,656,761
連結売上高（千円）	-	-	-	48,629,342
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	29.1	12.0	1.4	42.5

（注）1．地域は地理的接近度により区分している。

2．各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

3．海外売上高は、提出会社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

税効果会計

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	405,393千円	749,177千円
未払事業税否認額	143,141 "	204,852 "
その他	43,447 "	125,960 "
	591,982 "	1,079,990 "
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	1,349 "	1,307 "
その他	-	317 "
	1,349 "	1,625 "
繰延税金資産の純額	590,633 "	1,078,364 "
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	222,015 "	138,579 "
投資有価証券評価損否認額	44,833 "	161,540 "
役員退職慰労引当金繰入否認額	68,835 "	55,328 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	110,127 "	58,812 "
その他	49,160 "	69,593 "
評価性引当額	80,287 "	29,527 "
	414,684 "	454,326 "
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	50,314 "	376,163 "
特別償却準備金	4,332 "	2,997 "
その他	1,691 "	1,156 "
	56,338 "	380,317 "
繰延税金資産（負債）の純額	354,894 "	74,008 "

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	200,922	553,619	352,696	904,070	1,884,068	979,998
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	200,922	553,619	352,696	904,070	1,884,068	979,998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株券	893,979	679,551	214,427	35,993	29,542	6,450
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	162,155	129,832	32,323	279,036	262,515	16,521
小計	1,056,134	809,383	246,750	315,030	292,058	22,971
合計	1,257,057	1,363,003	105,945	1,219,100	2,176,127	957,026

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
-	-	-	176,163	92,606	-

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	269,318	-
(2) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	160,595	160,652
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	612,750	582,819

退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は第33期（昭和56年4月期）より退職給与の一部（50%相当額）を、第42期（平成2年3月期）より退職給与の全額を適格退職年金制度に移行している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付債務	3,436,841千円	3,506,302千円
(2)年金資産	2,243,634	3,099,635
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,193,206	406,666
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	901,494	252,051
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	291,712	154,614
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	291,712	154,614

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用	386,525千円	454,681千円
(1)勤務費用	164,695	169,082
(2)利息費用	83,883	84,351
(3)期待運用収益(減算)	89,144	22,436
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	83,609	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	143,481	223,683

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)割引率(%)	2.50	同左
(2)期待運用収益率(%)	3.50	1.00
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	3	-



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 23日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 5208

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arisawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有沢 三治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 高島 幸男 TEL (025) 524 - 7101

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	45,267	30.8	6,980	59.3	7,252	59.3
15年 3月期	34,594	32.7	4,382	41.7	4,552	32.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	4,271	73.0	143.73	142.58	15.6	16.9	16.0
15年 3月期	2,469	22.9	90.87	90.72	10.1	12.7	13.2

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 29,716,442 株 15年 3月期 26,756,971 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	43.00	0.00	43.00	1,284	29.9	4.3
15年 3月期	23.00	0.00	23.00	616	25.3	2.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	46,744	29,636	63.4	991.84
15年 3月期	39,185	25,015	63.8	932.23

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 29,880,543 株 15年 3月期 26,792,883 株

期末自己株式数 16年 3月期 22,622 株 15年 3月期 8,995 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 26,700	百万円 4,550	百万円 2,700	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 56,450	百万円 9,550	百万円 5,600	円 銭 -	円 銭 52.00	円 銭 52.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円38銭 (注) 株式分割後の予想株式数 32,868,597株で算出

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表
貸借対照表

区分	第55期 (平成15年3月31日)		第56期 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	8,747,119		8,977,767	
2 受取手形	1,403,892		1,487,385	
3 売掛金	6,638,548		8,550,244	
4 有価証券	160,595		160,652	
5 製品及び商品	18,150		13,003	
6 半製品	1,349,097		1,783,746	
7 原材料	604,217		978,138	
8 仕掛品	1,024,736		1,372,217	
9 貯蔵品	28,655		18,782	
10 前払費用	21,670		26,269	
11 繰延税金資産	493,298		939,992	
12 関係会社貸付金	549,266		941,966	
13 未収入金	101,009		78,238	
14 その他	45,735		38,609	
貸倒引当金	8,125		10,927	
流動資産合計	21,177,867	54.1	25,356,086	54.3
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	9,177,790		10,340,789	
減価償却累計額	4,641,427	4,536,363	5,036,257	5,304,532
(2) 構築物	707,749		794,127	
減価償却累計額	481,476	226,272	523,087	271,039
(3) 機械装置	14,329,664		17,055,296	
減価償却累計額	10,185,917	4,143,746	10,955,299	6,099,997
(4) 車両運搬具	96,215		111,778	
減価償却累計額	82,356	13,858	88,976	22,802
(5) 工具器具及び備品	1,065,930		1,167,772	
減価償却累計額	889,669	176,261	963,455	204,317
(6) 土地		1,407,391		1,407,391
(7) 建設仮勘定		2,123,713		2,502,952
有形固定資産合計	12,627,607	(32.2)	15,813,033	(33.8)

区分	第55期 (平成15年3月31日)		第56期 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産				
(1)電話加入権	9,095		9,283	
(2)施設利用権	2,229		1,733	
(3)特許実施権	23,284		137,230	
(4)ソフトウェア	65		309	
(5)その他	1,541		1,091	
無形固定資産合計	36,215	(0.1)	149,648	(0.3)
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	2,243,311		2,643,924	
(2)関係会社株式	1,974,259		1,935,983	
(3)出資金	515		515	
(4)関係会社出資金	36,790		15,840	
(5)長期貸付金	35,754		37,813	
(6)従業員長期貸付金	8,402		19,510	
(7)関係会社長期貸付金	763,560		634,440	
(8)長期前払費用	20,648		20,092	
(9)繰延税金資産	179,780		-	
(10)投資不動産	5,154		5,154	
(11)その他	91,464		131,713	
貸倒引当金	15,585		19,741	
投資その他の資産合計	5,344,054	(13.6)	5,425,245	(11.6)
固定資産合計	18,007,877	45.9	21,387,927	45.7
資産合計	39,185,744	100.0	46,744,014	100.0

区分	第55期 (平成15年3月31日)		第56期 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	4,262,097		4,474,039	
2 買掛金	3,775,722		5,051,880	
3 短期借入金	210,000		190,000	
4 未払金	963,256		1,211,826	
5 未払費用	30,403		263,364	
6 未払法人税等	1,530,291		2,112,387	
7 預り金	30,115		32,389	
8 賞与引当金	920,683		1,612,263	
9 従業員預り金	387,203		390,904	
10 設備関係支払手形	1,650,158		1,410,457	
11 その他	2,832		13,893	
流動負債合計	13,762,767	35.1	16,763,407	35.9
固定負債				
1 繰延税金負債	-		83,919	
2 退職給付引当金	228,944		109,176	
3 役員退職慰労引当金	166,105		136,816	
4 その他	12,736		13,938	
固定負債合計	407,786	1.1	343,851	0.7
負債合計	14,170,553	36.2	17,107,258	36.6
(資本の部)				
資本金	6,378,708	16.3	6,802,636	14.6
資本剰余金				
1 資本準備金	5,491,071		5,914,708	
資本剰余金合計	5,491,071	14.0	5,914,708	12.7
利益剰余金				
1 利益準備金	748,262		748,262	
2 任意積立金				
(1) 配当準備金	171,600		171,600	
(2) 固定資産圧縮積立金	2,873		2,474	
(3) 特別償却準備金	9,968		8,223	
(4) 別途積立金	9,130,000		10,830,000	
3 当期末処分利益	3,031,483		4,665,837	
利益剰余金合計	13,094,187	33.4	16,426,398	35.1
その他有価証券評価差額金	73,308	0.2	553,951	1.2
自己株式	22,084	0.1	60,939	0.2
資本合計	25,015,191	63.8	29,636,755	63.4
負債・資本合計	39,185,744	100.0	46,744,014	100.0

損益計算書

区分	第55期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第56期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高						
1 製品及び商品売上高		34,594,599	100.0	45,267,009	100.0	
売上原価						
1 製品及び商品期首たな卸高	917,861		1,367,247			
2 当期商品仕入高	3,980,634		3,393,466			
3 当期製品製造原価	23,748,627		31,973,678			
合計	28,647,122		36,734,391			
4 他勘定振替高	36,667		40,770			
5 製品及び商品期末たな卸高	1,367,247	27,243,207	78.7	1,796,749	34,896,870	77.1
売上総利益		7,351,391	21.3		10,370,138	22.9
販売費及び一般管理費						
1 運賃梱包費	1,169,203		1,008,134			
2 貸倒引当金繰入額	638		6,805			
3 役員報酬	172,608		195,567			
4 給料手当	426,911		414,711			
5 賞与	149,637		332,163			
6 賞与引当金繰入額	174,101		347,603			
7 役員退職慰労引当金繰入額	19,256		17,580			
8 退職給付引当金繰入額	52,101		72,111			
9 減価償却費	86,839		115,825			
10 その他の費用	717,529	2,968,827	8.6	878,731	3,389,235	7.5
営業利益		4,382,563	12.7		6,980,902	15.4
営業外収益						
1 受取利息	45,979		42,096			
2 受取配当金	99,474		224,246			
3 賃貸料	490,623		388,988			
4 その他	96,595	732,672	2.1	167,803	823,134	1.8
営業外費用						
1 支払利息	3,410		3,042			
2 賃貸費用	320,549		280,240			
3 為替差損	157,857		98,778			
4 不良補償金	41,689		111,661			
5 その他	38,882	562,389	1.6	57,634	551,358	1.2
経常利益		4,552,846	13.2		7,252,679	16.0

区分	第55期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			第56期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益						
1 固定資産売却益	19,584			-		
2 投資有価証券売却益	-			155,490		
3 貸倒引当金戻入益	-	19,584	0.1	176	155,666	0.3
特別損失						
1 投資有価証券評価損	97,727			303,375		
2 退職給付会計基準変更時差異償却額	65,898			-		
3 係争和解金	137,622			-		
4 その他	29,021	330,270	1.0	33,601	336,977	0.7
税引前当期純利益		4,242,159	12.3		7,071,368	15.6
法人税、住民税及び事業税	2,204,000			3,309,000		
法人税等調整額	431,215	1,772,784	5.2	508,801	2,800,198	6.2
当期純利益		2,469,375	7.1		4,271,170	9.4
前期繰越利益		562,107			679,390	
合併による未処理損失引継額		-			284,722	
当期末処分利益		3,031,483			4,665,837	

製造原価明細書

区分	第55期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第56期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	15,013,142	62.8	20,829,509	64.4
労務費	4,040,717	16.9	5,747,987	17.8
経費	4,851,908	20.3	5,744,823	17.8
(内 外注加工費)	(1,840,612)		(1,828,881)	
(" 減価償却費)	(1,156,637)		(1,575,825)	
(" その他)	(1,854,658)		(2,340,116)	
当期総製造費用	23,905,768	100.0	32,322,320	100.0
期首仕掛品たな卸高	867,594		1,024,736	
合計	24,773,363		33,347,056	
期末仕掛品たな卸高	1,024,736		1,372,217	
他勘定振替高	-		1,160	
当期製品製造原価	23,748,627		31,973,678	

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算である。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整している。

利益処分案

区分	第55期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第56期	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		3,301,483		4,665,837
任意積立金取崩高				
1 固定資産圧縮積立金取崩高	452		771	
2 特別償却準備金取崩高	1,883	2,335	1,883	2,654
合計		3,033,818		4,668,491
利益処分額				
1 配当金	616,236		1,284,863	
2 取締役賞与金	38,000		-	
3 任意積立金				
(1)固定資産圧縮積立金	54		-	
(2)特別償却準備金	138		-	
(3)別途積立金	1,700,000	2,354,428	1,700,000	2,984,863
次期繰越利益		679,390		1,683,628

(注) 1株当たり配当額は、第55期23円、第56期43円である。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15年~31年、機械装置 8年~9年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(9) その他

財務諸表の注記

	(前 期)	(当 期)
(1) 担保に供している資産	3,792,440 千円	5,350,444 千円
(2) 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形	209,662 千円	262,778 千円
売掛金	107,034 "	85,745 "
支払手形	495,748 "	466,042 "
買掛金	337,932 "	334,077 "
(3) 保証債務	539,421 "	56,561 "
(注) うち前期 82,000 千円、当期 34,000 千円は、日本化薬㈱と 2 社による保証である。		
(4) 関係会社との取引		
主要な項目及び金額		
関係会社賃貸料	461,384 千円	358,234 千円
関係会社固定資産（土地）売却益	19,584 "	- "

発行済株式数の増加

(1) 株式の分割（無償交付）

平成 15 年 5 月 19 日をもって、平成 15 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 1.1 株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これによる発行株式数の増加は 2,680,187 株である。

(2) 商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権行使

発行株式数	421,100 株
発行価格	847,565 千円
資本組入れ額	423,928 千円

重要な後発事象

平成 16 年 2 月 19 日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を決議している。

(1) 株式の分割（無償交付）

分割により増加する株式数 普通株式 2,990,316 株

分割の方法 平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 1.1 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額 901.67 円

1 株当たり当期純利益 130.60 円

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 129.65 円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第 5 5 期 (平成 15 年 3 月 31 日)			第 5 6 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	-	-	-	443,033	2,319,840	1,876,806

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 5 5 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 5 6 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	345,831千円	651,999千円
未払事業税否認額	135,250 "	189,059 "
その他	13,565 "	100,558 "
	494,647 "	941,617 "
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	1,349 "	1,307 "
その他	-	317 "
	1,349 "	1,625 "
繰延税金資産の純額	493,298 "	939,992 "
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券評価損	42,577 "	159,760 "
役員退職慰労引当金繰入否認額	67,604 "	55,328 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	93,180 "	44,151 "
その他	32,755 "	37,115 "
	236,118 "	296,356 "
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	50,314 "	376,121 "
その他	6,023 "	4,154 "
	56,338 "	380,275 "
繰延税金資産（負債）の純額	179,780 "	83,919 "

(2) 役員の異動

未 定